

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国ネットの2強、新たな成長を模索

堅調なネット通販、国内依存から海外展開へ

■ 中国ネットの2強、新たな成長を模索

中国ネット2強のアリババ集団と騰訊控股(テンセント)が新たな成長を模索している。アリババの業績は主力のネット通販に支えられて堅調だが、動画配信など多角化路線では苦戦、テンセントは稼ぎ頭のゲーム事業に陰りが見え、金融事業などを強化している。

堅調なネット通販の次にくるもの

アリババが発表した2019年3月期通期の連結決算は、純利益876億元(約1.4兆円)と前期比37%増。動画配信は苦戦したが、本業のネット通販は堅調だ。テンセントの19年1~3月期の純利益は272億元と前期比17%増で、両社とも2ケタ増益を確保している。売上高の伸びは鈍りつつあるが、業績自体は堅調だ。中国ではネットサービスの競争が激しさを増し、動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」はわずか2年で3億人のユーザーを獲得するまでに急成長している。一方、顧客の獲得を優先する消耗戦で、アリババは投資が先行する赤字体質から抜け出せていない。テンセントも中国などで「ウィーチャット」がTikTokの追撃を受け、稼ぎ頭の一つの広告事業の利益が伸び悩んでいる。

ネット2強の成長戦略は海外開拓

中国のネット2強は国内依存から脱却しようと、現在は海外開拓にも本腰を入れ始めている。アリババは16年に買収した東南アジア6カ国でネット通販を運営するラザダ(シンガポール)で攻勢をかけ、マレーシアで物流拠点を建設するなど投資を拡大している。アリババの連結売上高に対する海外ネット通販の比率は1割弱程度だが、これをさらに引き上げる戦略をたて海外市場開拓の強化に向かって進んでいるという。5月にはアリババ傘下のアント・フィナンシャルと、テンセントが香港でネット専門銀行の免許を取得した。両社は規制の枠組みが整った香港を足がかりに、金融ビジネスを展開する考えだという。異形の膨張を続けてきた両社だが、巨大な国内市場依存から海外展開に次の成長戦略を求めている。

■ 孔子学院、日本の山梨学院大に開校

山梨学院大学孔子学院の開校式が12日に行われ、同学院は日本で15番目の孔子学院となった。山梨学院大学は富士山の麓、山梨県甲府市にある日本でも有名な私立大学のひとつ。山梨学院大学孔子学院は、同校と西安交通大学が協力して開設した。山梨学院大学の古屋光司学長は、「交流プラットフォームの機能を持つ山梨学院大学孔子学院が、中国語講座を開講し、中国文化に対する地元住民の理解を深め、日中友好関係発展のさらなる推進といった分野で重要な役割を果たすことを期待している」としている。駐日中国大使館教育処の胡志平公使参事官は、「これは、日本に設立された15番目の孔子学院となる。中日関係が正常な軌道に戻りつつある状況下で同学院が設立されたことは、まさに『天の時・地の利・人の和』のタイミングといえよう。同学院が、特色豊かな世界一流の孔子学院となることを願ってやまない」と賞賛している。

■ 中国、多数国に年間50億人が旅行

現在、60数ヶ国と世界の人口の65%以上をカバーする「一帯一路」エリアが、世界最大規模の地域レベル観光市場になり、年間旅行者数がのべ50億人を超える中国が、この市場の牽引役になりつつあるという。「一帯一路」エリア内の経済貿易交流がますます密接になるのにとともに、中国は今や「一帯一路」沿線の多くの国にとって最大の観光客供給源になっているが、各国では滞在先が1ヶ所だけ、文化追求型などの「ディープツアー」が急速に発展しつつあるとしている。中国は現在、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、カンボジア、ロシアなどの「一帯一路」沿線国のインバウンドにとって1番目の観光客供給源であり、ドイツにとってもアジアにおける最大の観光客供給国だ。中国とこうした沿線各国との経済貿易交流や民間交流がますます密接になるのにとともに、中欧・東欧地域の一連の国では中国人観光客受入数が爆発的に増加、中欧各国では中国人観光客の受け入れ規模で、増加率はすべて20%を超えているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の「女性経済」ブーム、その背景

若い女性の消費習慣が根本から変化し、中国で「女性経済」ブームが起きている。アジアの大国である中国ビジネスにおいて、「女性の心をつかんだ者が全てを勝ち取る」は常識化しつつあるという。

推算によると、過去5年で中国人女性による消費は約81%増加し6700億ドルに達した。中国には男性が多く女性が少ないという不均衡が存在するが、女性はオンライン消費の55%を占め、中国の総人口に占める比率を大幅に上回っている。

小売業者は中国の女性消費者を獲得するため、「女王節」や「女神節」などのネット通販イベントを次々と実施し、魅力的なクーポン券の提供や割引を行なっている。このような通販イベントは功を奏し、女性の権利と男女平等の推進が本来の目的である「国際婦人デー」も中国で買い物をする理由になっているという。

中国の小売額の約35%はネット通販によるもので、その比率は世界で最も高く、米国のECは10.9%だ。中国商務部の統計によると、中国のインターネット小売総額は2013年の2800億ドルから2018年には1兆3400億ドルに激増している。

専門家は、「1980～90年代生まれの女性は経済成長期を生き、所得が絶えず増加し、親の消費力と理念も変化している」との見解を示している。

■ 中国陝西省延安市、貧困県が「0」に

陝西省政府は今月7日、延安市の延川と宜川両県が貧困県から脱却したと発表した。これにより、革命の聖地である延安市の貧困県は「0」となり、県民226万人が「絶対貧困」からの脱却を実現したという。

今年2月、延安市では693ヶ所の貧困村から7万700世帯、19万5200人が貧困脱却した。貧困人口は2014年末の時点の7万6200世帯、20万5200人から、今年2月には5526世帯、1万34人まで減少し、貧困発生率は13.2%から0.66%に改善された。延安市は、貧困に陥っている地域が比較的広範囲にわたり、経済発展から立ち遅れた市となっていた。

1978年、中央政府は、延安地区の穀物買い上げ任務を55%減らし、同市に毎年、5000万元の援助金を交付することを承認し、この支援は1987年まで続いた。1978年から始まった改革開放によって、延安市も発展の波に乗ったものの、自然条件に恵まれず、経済的基礎も脆弱なため、完全に解決されるには至らなかった。

■ 中国、夜間のデリバリー注文が激増

中国ではナイトタイムエコノミーの重要な構成部分である夜間の飲食消費の状況に、注目が集まっている。デリバリープラットフォーム「餓了麼」の統計によると、5月1日のメーデーに合わせた4連休中、北京の夜間の飲食消費の状況は昨年と比べて大きく変化した。

例えば、飲食消費の時間帯を見ると、消費者の食事の時間が長く、遅くなっており、夜10時から翌午前1時までの時間帯の注文件数が顕著な増加をみせた。

また、同時時間帯の消費が注文全体に占める割合も約6ポイント上昇したという。

ケンタッキーフライドチキン(KFC)もデリバリープラットフォームで、夜食を提供している。夜食のデリバリーは早くからデリバリープラットフォームで急成長する業務分野になっており、多くの飲食企業がデリバリー業務を通して夜食市場競争戦に参加している。

マクドナルド(北京)は2006年4月から、一部の店舗で24時間営業を始め、現時点で24時間営業の店舗は全体の7割以上を占めるようになっている。

一部の新興ブランドも夜間の飲食市場に商機があることに目を付けており、夜食のデリバリーを専門に展開するブランドも登場しているという。

飲食企業が24時間営業する場合、労働力や物資力、食品の安全コントロールなどの面で一定のハードルを超えなければならないが、各企業は自社の状況や消費の需要などに合わせたさまざまなチャレンジをしているという。

■ 日本の健康保険、国内居住に限定

「健康保険から給付を受けられる扶養家族を原則として日本国内の居住者に限る」とした改正健康保険法が15日午前の参院本会議で可決、成立した。

外国人の増加に伴い医療費が膨らむ懸念があるためのもので、2020年4月から施行される。

現行制度では、健康保険組合などは加入者本人だけでなく扶養家族にも保険が適用され、母国に残した家族の医療費を日本の健康保険で賄えことが出来るが、子どもの海外留学など一時的に日本を離れている場合は例外として認めるという。

このほか、マイナンバーカードを健康保険証として代用できるようにする改正も盛り込み、21年3月の導入を目指すとして日本政府はしているが、日本に在住する中国人の健康保険対応にも大きな影響が出そうだ。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431